

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2024年9月27日から2045年7月21日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー・オール・カン トリー高配当株指数※（円ベース）のリターンを享 受することを目指し、投資信託財産の成長を目指して 運用を行います。 ※「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数」とは、 ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法であ る「クロッキーモデル」に基づき全世界の株式から、高配 当かつ割安と判断される株式を選定する戦略のリターン を反映する指数です。 実質組入外貨建資産については、原則として為替 ヘッジを行いません。	
主要投資 対象	当ファンド	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fundの受益証券およびマ ネー・リクイディティ・マザー ファンドの受益証券を主要投資 対象とします。
	Collis Trust- CROCI AC Dividend Equity Fund	担保付スワップ取引と短期金融 商品を主要投資対象とします。
	マネー・ リクイディティ・ マザーファンド	わが国の公社債および短期金融 商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月の23日 （休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則と して以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後 の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の 全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等 収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投 資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものと します。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が 分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定しま す。収益分配は原則として配当等収益を中心に行い ます。ただし、1月の決算時において基準価額が当 初元本を上回っている場合は、基準価額水準等を勘 案のうえ収益分配を行います。なお、分配可能額が 少額の場合や基準価額水準等によっては、収益分配 を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

オール・カントリー 好配当リバランスオープン （年4回決算型）

第6期（決算日 2026年4月23日）

第7期（決算日 2026年7月23日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「オール・カントリー好配当リバランスオー
プン（年4回決算型）」は、2026年7月23日に第7期決
算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第6期～第7期）
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				クロッキー・オール・カントリー 高配当株指数（円ベース）		債 団 入 比 率	投 資 信 託 証 団 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金 騰 落	中 率	中 率			
(設定日)	円		円		%	ポイント	%	%	百万円
2024年9月27日	10,000		円	—	—	50,911.73	—	—	3,335
1期(2025年1月23日)	10,025		200		2.3	52,958.50	4.0	0.1	11,360
2期(2025年4月23日)	8,760		40		△12.2	46,649.00	△11.9	0.1	14,059
3期(2025年7月23日)	9,743		40		11.7	52,607.45	12.8	0.1	20,143
4期(2025年10月23日)	10,425		40		7.4	56,938.06	8.2	0.1	24,113
5期(2026年1月23日)	10,863		1,100		14.8	65,794.27	15.6	0.1	17,457
6期(2026年4月23日)	11,194		40		3.4	68,442.27	4.0	0.1	13,283
7期(2026年7月23日)	11,768		40		5.5	72,706.65	6.2	0.1	12,512

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
(注) クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）は当該日前営業日の現地終値です。（以下同じ。）
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

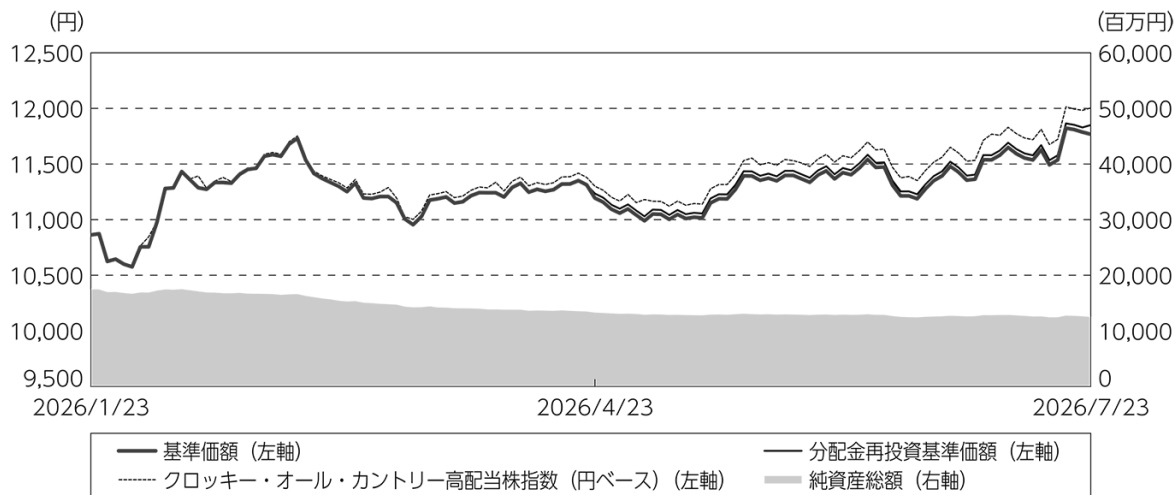
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		クロッキー・オール・カントリー 高配当株指数（円ベース） (参考指数)	債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率			
第 6 期	(期 首) 2026年1月23日	円 10,863	% —	ポ イ ン ト 65,794.27	% —	% 0.1	% 97.5
	1 月 末	10,576	△2.6	64,100.02	△2.6	0.1	98.0
	2 月 末	11,570	6.5	70,193.02	6.7	0.1	98.0
	3 月 末	11,149	2.6	67,825.18	3.1	0.1	97.8
	(期 末) 2026年4月23日	円 11,234	% 3.4	ポ イ ン ト 68,442.27	% 4.0	% 0.1	% 98.0
第 7 期	(期 首) 2026年4月23日	円 11,194	% —	ポ イ ン ト 68,442.27	% —	% 0.1	% 98.0
	4 月 末	11,097	△0.9	67,998.18	△0.6	0.1	99.1
	5 月 末	11,349	1.4	69,584.62	1.7	0.1	99.3
	6 月 末	11,428	2.1	70,256.94	2.7	0.1	99.3
	(期 末) 2026年7月23日	円 11,808	% 5.5	ポ イ ン ト 72,706.65	% 6.2	% 0.1	% 99.4

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年1月24日～2026年7月23日）



第6期首：10,863円

第7期末：11,768円（既払分配金（税引前）：80円）

騰落率：9.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2026年1月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

〇基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象は「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」です。「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」は主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）」のリターンを享受することを目指します。以下は、「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）」の主なプラス要因およびマイナス要因を記載しております。

（主なプラス要因）

- ・業種別では、エネルギーなどが基準価額にプラス寄与しました。
- ・投資国別では、米国やルクセンブルクなどが基準価額にプラス寄与しました。
- ・銘柄別では、E O G リソーシズ（米国、エネルギー）やH P（米国、情報技術）などが基準価額にプラス寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種別では、一般消費財・サービスなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・投資国別では、アイルランドなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・銘柄別では、メドトロニック（米国、ヘルスケア）やコンステレーション・ブランド（米国、生活必需品）などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2026年1月24日～2026年7月23日）

米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました。作成期初から2026年2月下旬にかけてはもみ合う展開が続きましたが、3月に入ってから、米国とイスラエルがイランを攻撃し、原油価格が大幅に上昇したことを受けて、インフレ再加速への警戒が強まり、株価は下落しました。その後、3月下旬から5月下旬にかけては、米国とイランの一時停戦合意やホルムズ海峡を巡る緊張が緩和に向かうとの見方が強まり、原油価格が下落に転じる中、株価は上昇に転じました。6月から作成期末にかけては、高値圏でもみ合う展開となりました。米国を除く先進国株式は、欧州や日本では、欧州各国における財政拡張への期待や、日本における経済対策への期待などを背景に上昇しました。新興国株式は、米ドル高が上値を抑えたものの、概ね堅調に推移する展開となりました。

為替（米ドル／円）相場は、前作成期末比で上昇しました。インフレ圧力の高まりを背景に米金利が上昇したことや、中東情勢などの地政学リスクを背景に安全通貨としての米ドル買いの動きが進んだことなどを背景に、米ドル／円は上昇する展開となりました。

国内短期金融市場では、2026年1月に高市首相が衆議院を解散し財政規律の緩みが意識されたほか、2月末以降、米国とイラン間の軍事衝突を背景とした原油価格の急騰を受け、国内のインフレが加速するとの見方が強まったことなどから、1年国債利回りは上昇しました。7月上旬には骨太の方針を巡る財政拡張への懸念に加え、日銀のインフレへの政策対応が後手に回るとの見方が強まり、利回りは上昇幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月24日～2026年7月23日）

<オール・カントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）>

「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映した「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）」のリターンを享受することを目指しました。「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」の組入比率は高位を維持しました。

○Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

主として担保付スワップ取引を通じて、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指しました。なお、2026年7月23日時点のクロッキー・オール・カントリー高配当株指数の構成銘柄数は61銘柄、実績平均配当利回りは3.78%となりました。

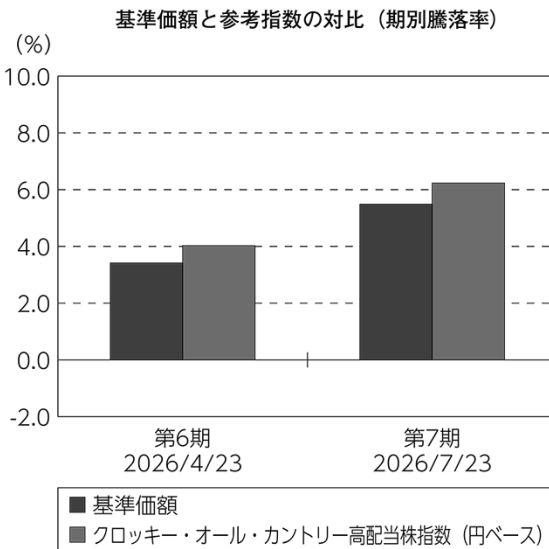
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、国債のみを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年1月24日～2026年7月23日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）です。

分配金

（2026年1月24日～2026年7月23日）

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第6期	第7期
	2026年1月24日～ 2026年4月23日	2026年4月24日～ 2026年7月23日
当期分配金	40	40
（対基準価額比率）	0.356%	0.339%
当期の収益	40	40
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,363	1,933

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

○Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

米国株式市場は当面、神経質な展開になると予想します。堅調な米国景気や企業業績が相場の下支え要因として働く一方で、巨額のA I 関連投資の持続性について様々な見方が混在していることから、A I ・半導体関連銘柄の値動きは当面、不安定な状況が続くと見ております。また、米連邦準備制度理事会（F R B）の金融政策や中間選挙に向けた不透明感も相場の重荷になると見ています。日本株式市場は、国内景気や企業業績の拡大が支援材料となり、底堅く推移すると予想します。一方、これまで相場をけん引してきたA I ・半導体関連銘柄については、荒い値動きを続けながら落ち着きどころを探る展開が続くと見ております。欧州株式市場は、各国における財政拡張への期待を背景に、堅調な推移が見込まれます。新興国株式市場は、中国における金融緩和期待や堅調な半導体関連需要を背景に、底堅い推移が見込まれます。

為替（米ドル／円）は当面、方向感に乏しい展開が続くと予想します。短期的には継続的な為替介入への警戒感が、米ドル／円相場の上昇を一定程度抑える可能性があります。一方、円安基調は簡単には変わらない見通しです。日本のデジタル赤字や対外証券投資の拡大などを背景に円安圧力は根強いと見ています。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

（運用方針）

<オール・カントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）>

当ファンドの主要投資対象である「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指します。当ファンドは、「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」の組入比率を高位に保つことを基本方針としています。

○Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

主として担保付スワップ取引を通じて、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指します。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2026年 1 月24日～2026年 7 月23日）

項 目	第 6 期～第 7 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	51	0.453	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.136)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.300)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0.459	
作成期間中の平均基準価額は、11,194円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

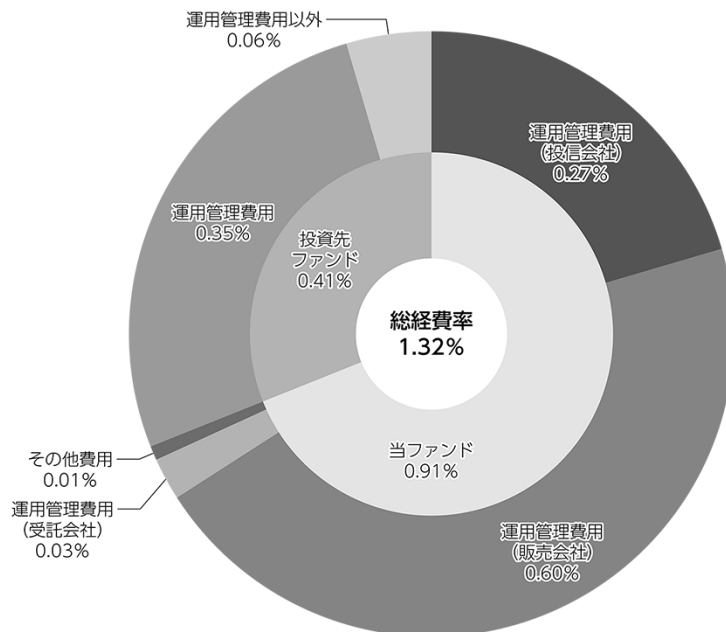
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（注）各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



（単位：%）

総経費率(①+②+③)	1.32
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注）投資先ファンドの費用において、投資先ファンドにて行われる担保付スワップ取引における指数手数料は、総経費率の計算に含まれておりません。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年1月24日～2026年7月23日)

投資信託証券

銘柄		第6期～第7期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund	口 14,811	千円 183,000	口 470,647	千円 5,837,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第6期～第7期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マナー・リクイディティ・マザーファンド	千口 19,573	千円 19,700	千口 20,365	千円 20,500

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2026年1月24日～2026年7月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月23日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第5期末	第7期末		
		口数	口数	評価額	比率
	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund	口 1,424,305	口 968,468	千円 12,432,235	% 99.4
	合計	1,424,305	968,468	12,432,235	99.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第 5 期 末	第 7 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マナー・リクイディティ・マザーファンド	千口 19,897	千口 19,105	千円 19,256

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 7 月23日現在)

項 目	第 7 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 12,432,235	% 97.2
マナー・リクイディティ・マザーファンド	19,256	0.2
コール・ローン等、その他	342,372	2.6
投資信託財産総額	12,793,863	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 6 期 末	第 7 期 末
	2026年 4 月23日現在	2026年 7 月23日現在
	円	円
(A) 資産	13,627,371,850	12,793,863,674
コール・ローン等	364,235,588	160,367,112
投資信託受益証券(評価額)	13,013,912,800	12,432,235,986
マナー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	22,216,968	19,256,570
未収入金	227,000,000	182,000,000
未収利息	6,494	4,006
(B) 負債	343,952,167	280,983,539
未払収益分配金	47,465,367	42,533,600
未払解約金	260,987,462	208,789,095
未払信託報酬	34,993,437	29,238,157
その他未払費用	505,901	422,687
(C) 純資産総額(A－B)	13,283,419,683	12,512,880,135
元本	11,866,341,994	10,633,400,123
次期繰越損益金	1,417,077,689	1,879,480,012
(D) 受益権総口数	11,866,341,994口	10,633,400,123口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,194円	11,768円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第6期1.1194円、第7期1.1768円です。

(注) 当ファンドの第6期首元本額は16,071,366,508円、第6～7期中追加設定元本額は636,903,300円、第6～7期中一部解約元本額は6,074,869,685円です。

○損益の状況

項 目	第6期	第7期
	2026年1月24日～ 2026年4月23日	2026年4月24日～ 2026年7月23日
	円	円
(A) 配当等収益	130,890,726	120,571,614
受取配当金	130,256,303	120,332,958
受取利息	634,423	238,656
(B) 有価証券売買損益	328,126,434	553,880,278
売買益	477,275,465	582,731,184
売買損	△ 149,149,031	△ 28,850,906
(C) 信託報酬等	△ 35,499,338	△ 29,660,844
(D) 当期損益金(A+B+C)	423,517,822	644,791,048
(E) 前期繰越損益金	1,166,706,002	1,357,726,151
(F) 追加信託差損益金	△ 125,680,768	△ 80,503,587
(配当等相当額)	(74,952,115)	(95,514,472)
(売買損益相当額)	(△ 200,632,883)	(△ 176,018,059)
(G) 計(D+E+F)	1,464,543,056	1,922,013,612
(H) 収益分配金	△ 47,465,367	△ 42,533,600
次期繰越損益金(G+H)	1,417,077,689	1,879,480,012
追加信託差損益金	△ 125,680,768	△ 80,503,587
(配当等相当額)	(74,952,286)	(95,514,579)
(売買損益相当額)	(△ 200,633,054)	(△ 176,018,166)
分配準備積立金	1,542,758,457	1,959,983,599

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第6期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	120,798,872円	115,305,179円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	302,718,950円	529,485,869円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	74,952,286円	95,514,579円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,166,706,002円	1,357,726,151円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,665,176,110円	2,098,031,778円
分配対象収益(1万口当たり)	1,403円	1,973円
分配金額	47,465,367円	42,533,600円
分配金額(1万口当たり)	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第6期	第7期
1 万口当たり分配金（税引前）	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

＜お知らせ＞

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年7月23日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体(421,094千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第7期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	285,000	284,525	67.0	—	—	—	67.0
	(285,000)	(284,525)	(67.0)	(—)	(—)	(—)	(67.0)
合 計	285,000	284,525	67.0	—	—	—	67.0
	(285,000)	(284,525)	(67.0)	(—)	(—)	(—)	(67.0)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第7期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1326回国庫短期証券	—	30,000	29,980	2026/8/20
第1332回国庫短期証券	—	40,000	39,935	2026/9/24
第1373回国庫短期証券	—	35,000	34,925	2026/10/13
第1377回国庫短期証券	—	30,000	29,997	2026/7/27
第1379回国庫短期証券	—	40,000	39,882	2026/11/10
第1380回国庫短期証券	—	40,000	39,982	2026/8/10
第1384回国庫短期証券	—	30,000	29,971	2026/8/31
第1386回国庫短期証券	—	40,000	39,849	2026/12/10
合 計		285,000	284,525	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

ファンドの形態	ケイマン籍円建て外国投資信託
運用会社	IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited
基本方針	主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数」のリターン（コスト控除後）を享受することを目指します。
投資対象	担保付スワップ取引と短期金融商品を主要投資対象とします。
投資態度	ドイツ銀行を取引相手とする担保付スワップ取引によりクロッキー・オール・カントリー高配当株指数への実質的な投資を行います。
主な投資制限	1. 原則として担保付スワップ取引と短期金融商品を主要投資対象とします。 2. 有価証券の空売りは行いません。 3. 純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 4. 流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。 5. デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的および為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的のみにしか利用することができないものとします。
運用報酬等	純資産総額に対し年率0.18%程度。 ただし、これらの報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。 なお、最低支払額として、運用会社に対し年90,000ユーロ、受託会社に対し年15,000米ドル、管理事務代行会社に対し月3,750米ドルが設定されています。
指数手数料	年率0.40% Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fundにて行われる担保付スワップ取引において差し引かれます。
その他費用	海外における資産の保管等に要する費用、監査報酬、弁護士費用および当初設定にかかる諸費用などが支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。

以下は、Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fundの監査済報告書の一部を、SBI岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2024年 9月27日 至 2025年 3月31日

(単位：円)

投資収益	
利息収入	3,661,819
投資収益合計	3,661,819
費用	
管理者報酬	7,183,967
運用報酬	6,927,201
専門家報酬	5,839,092
設立費用	5,225,225
名義書換代理人手数料	2,092,565
受託者報酬	1,498,789
その他費用	934,239
費用合計	29,701,078
純投資損失	△26,039,259
実現損益および未実現評価損益：	
純実現損益の内訳：	
ストラクチャード商品への投資	28,601,594
純実現損益	28,601,594
未実現評価益の純増減の内訳：	
ストラクチャード商品への投資	32,692,840
未実現評価損益の純増減	32,692,840
純実現損益および未実現評価損益	61,294,434
運用による純資産の純増減額	35,255,175

投資明細表

2025年 3月31日現在

ストラクチャード商品

銘柄	数量	純資産比率	公正価値
株式バスケット・スワップ取引*			
トータル・リターン・スワップ	370,313	0.17%	¥ 32,692,840
ストラクチャード商品合計（取得原価 ー円）			32,692,840
投資総額（取得原価 ー円）		0.17%	¥ 32,692,840

(注) 当ファンドのスワップ取引は、実際に資金（元本）を拠出せずに行うアンファンデッド型のスワップ取引です。

*当ファンドは、ドイツ銀行とのパフォーマンス・スワップを通じて、株式バスケット・スワップ取引に対する想定エクスポージャーを有しています。

マネー・リクイディティ・マザーファンド
第16期 運用状況のご報告
決算日：2026年7月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
12期(2022年7月19日)	9,998		△0.1	80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992		△0.1	87.8	—	254
14期(2024年7月17日)	9,990		△0.0	81.9	—	303
15期(2025年7月17日)	10,018		0.3	65.1	—	353
16期(2026年7月17日)	10,078		0.6	69.3	—	446

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

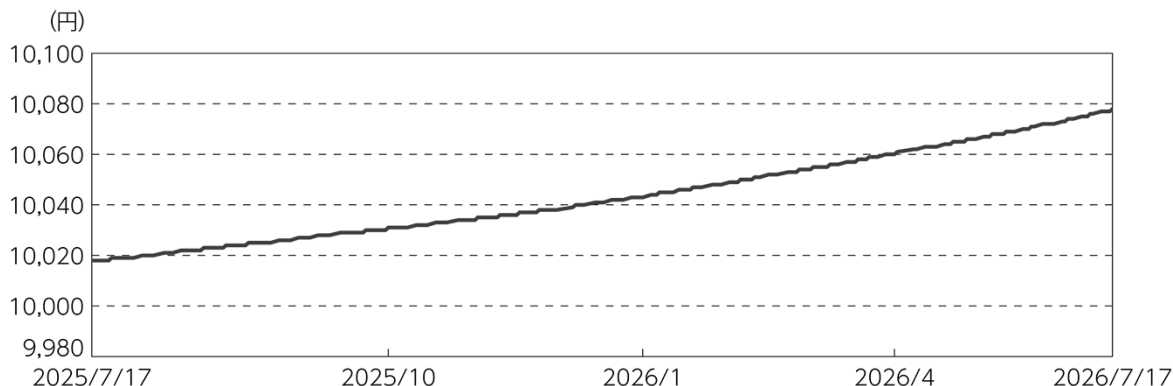
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2025年7月17日	円 10,018		% —	% 65.1	% —	% —
7月末	10,019		0.0	73.7	—	—
8月末	10,023		0.0	56.7	—	—
9月末	10,027		0.1	63.4	—	—
10月末	10,031		0.1	64.7	—	—
11月末	10,034		0.2	55.0	—	—
12月末	10,038		0.2	61.7	—	—
2026年1月末	10,043		0.2	64.5	—	—
2月末	10,048		0.3	53.0	—	—
3月末	10,054		0.4	60.5	—	—
4月末	10,060		0.4	72.0	—	—
5月末	10,066		0.5	70.3	—	—
6月末	10,073		0.5	58.2	—	—
(期末) 2026年7月17日	10,078		0.6	69.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年7月18日～2026年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2025年7月18日～2026年7月17日)

国内短期金融市場では、2025年12月の日銀による利上げや、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことなどを受け、2月にかけて1年国債利回りは大きく上昇しました。2月末以降は、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を背景に原油価格が急騰し、国内のインフレ懸念が強まったことや、7月上旬には経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）を巡る財政拡張や日銀のインフレ対応が後手に回るとの見方が意識されたことから利回りは一段と上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年7月18日～2026年7月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年7月18日～2026年7月17日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2025年7月18日～2026年7月17日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,043,079	— (800,000)
	特殊債券	—	— (165,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月18日～2026年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 7 月17日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	310,000	309,480	69.3	—	—	—	69.3
	(310,000)	(309,480)	(69.3)	(—)	(—)	(—)	(69.3)
合 計	310,000	309,480	69.3	—	—	—	69.3
	(310,000)	(309,480)	(69.3)	(—)	(—)	(—)	(69.3)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1319回国庫短期証券	—	25,000	24,997	2026/ 7 /21
第1326回国庫短期証券	—	30,000	29,976	2026/ 8 /20
第1332回国庫短期証券	—	40,000	39,929	2026/ 9 /24
第1373回国庫短期証券	—	35,000	34,920	2026/10/13
第1377回国庫短期証券	—	30,000	29,993	2026/ 7 /27
第1379回国庫短期証券	—	40,000	39,876	2026/11/10
第1380回国庫短期証券	—	40,000	39,977	2026/ 8 /10
第1384回国庫短期証券	—	30,000	29,966	2026/ 8 /31
第1386回国庫短期証券	—	40,000	39,843	2026/12/10
合 計		310,000	309,480	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 7 月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	309,480	69.3
コール・ローン等、その他	137,178	30.7
投資信託財産総額	446,658	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	446,658,239
コール・ローン等	137,174,392
公社債(評価額)	309,480,585
未収利息	3,262
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	446,658,239
元本	443,220,124
次期繰越損益金	3,438,115
(D) 受益権総口数	443,220,124口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,078円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0078円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は352,380,206円、期中追加設定元本額は258,879,356円、期中一部解約元本額は168,039,438円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

次世代A I 株式戦略ファンド
139,791,743円

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)
127,927,643円

アジア半導体関連フォーカスファンド(愛称 ライジング・セミコン・アジア)
58,727,627円

シン・インド割安成長株ファンド
39,612,998円

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース
30,288,124円

オール・カンントリー好配当リバランスオープン(年4回決算型)
19,105,636円

オール・カンントリー好配当リバランスオープン(資産成長型)
8,412,833円

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)
6,587,790円

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース
5,686,993円

高成長ASEAN小型株式ファンド
4,162,896円

欧州ハイ・イールド債券オープン(1年決算型)ユーロコース
2,163,911円

欧州ハイ・イールド債券オープン(1年決算型)円コース
751,930円

○損益の状況 (2025年7月18日～2026年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,466,576
受取利息	2,466,576
(B) 有価証券売買損益	38,671
売買益	38,671
(C) 当期損益金(A+B)	2,505,247
(D) 前期繰越損益金	622,786
(E) 追加信託差損益金	1,120,644
(F) 解約差損益金	△ 810,562
(G) 計(C+D+E+F)	3,438,115
次期繰越損益金(G)	3,438,115

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併継続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)